

平成 29 年度技能伝承に取り組む企業の好事例発表及び意見交換会について
(IT を活用した生産性向上の取組みを実施する企業の好事例発表及び意見
交換会と同時開催)

1. 日 時 平成 29 年 11 月 8 日 (水) 14:45~17:00

2. 会 場 ホテル金沢 2F ダイヤモンドルームB

3. 参加者

座長 (取りまとめ役) 石川職業能力開発サービスセンター
中宮 浩之氏 (社会保険労務士、中小企業診断士)

技能伝承好事例発表企業 株式会社永島製作所 1社

IT活用生産性向上好事例発表企業

事例発表企業を設けず、意見交換時に各社が自社の
取組みを紹介する方式とした

意見交換企業
(パネリスト)

長津工業株式会社
佐田建築
柳昌建設株式会社
株式会社マテリアル
株式会社永島製作所 5社

聴講者 37社 68名

4. 技能伝承に取り組む企業の好事例発表

好事例発表	株式会社永島製作所 代表取締役 永島 剛士様
-------	---------------------------

- ・技能伝承と人材育成はTQM活動の一環として実施している
具体的には、永島塾 (社内教育訓練)、HS運動だが、社員からの改善提案を反映し自
ら改善を図っている。
- ・具体的な取組み事例
- ・新製品開発では、若手社員がリーダー役で取りまとめ若手が主役で活動、年長者は経
験を活かしサポート役に徹する。

- ・ 技能習得を含め、入社3年目までの社員を集めワークショップを開催し自ら考えていく風土づくりを進めている。
- ・ 技能検定ほか資格取得と社内資格制度をリンクさせ、技能などのキャリアパスを明確に明示している。



5. 意見交換（パネルディスカッション）では次のような意見が聞かれました

- 技能検定は、技能者育成の手段として活用している。
効果を品質と安全面で表現すると、2012年との比較で「売上高:クレーム件数比」が半減、「災害件数」も半減した。（長津工業）
- 技能士の看板（門標）を見せることで仕事が増える効果がある。
施主側から見て大工の腕前を評価していただける、からだと思う。（佐田建築）
- 従業員年齢における中間層が不足しており高卒新人を採用しようとしているが、応募する生徒に、目指すものとしての技能検定取得を位置づけている。（柳昌建設）
- 技能検定取得にて、①会社のブランド力が上がる②社員の価値が上がる 双方のメリットを期待している。（マテリアル）
- 取引先の商社から、物を作っている会社になぜ技能士がいないのか?との指摘を受けたことが技能検定へ取り組むきっかけとなった。（永島製作所）



6. ITを活用した生産性向上の取組みを実施する企業の好事例発表

→事例発表企業を設けず、意見交換時に各社が自社の取組みを紹介する方式とした

7. ものづくりマイスターがITを活用して生産性向上等に資する実技指導を行った事例

→事例なし

8. 意見交換（パネルディスカッション）では、次のような意見が聞かれました

- 労働生産性向上へのツールとして活用している。
多品種少量生産におけるリードタイムを短く出来るかが課題であり、3D-CAMとシミュレーションソフトを活用することで実現している。（長津工業）
- 小規模な社寺建築大工でありIT活用は出来ていない。（佐田建築）
- 若い人は平面図面では建物の完成形をイメージしにくいので、3D-CADによる立体図を用いることにより理解を速めている。
ただ、現時点ではITを生産性や品質の向上に活用する段階に至っていない。皆さんの話を聞いて勉強していきたい。（柳昌建設）
- IT活用 出来ることはすべてやっている。
購入してきた機械をそのまま使うことはせず、パレットチェンジャー導入による無人運転化など、自動化・多様化を自社のアイデアで実現しており、それをIT化やIoTと呼ぶのかもしれない。（マテリアル）
- 遠隔地の3拠点間を結ぶSkypeによるTV会議、バーコードによる在庫管理などを実現している。
指導を受けているコンサルタントからもITの活用は求められているが、イントラネットによる情報共有など費用対効果を見ながら取り組んでいる。（永島製作所）



9. 全体総括（座長まとめ等）

- 技能伝承や人材育成において、各社とも技能検定制度を上手に活用されています。また、会社と従業員の価値向上にもつながっていると感じました。
- マテリアル社の先進的なIT活用は県内企業にも大いに参考になったと思います。各社における今後の取り組みに期待していきたい。

10. コーナー側からの特記事項

- 製造業3社、建設業2社、計5社による意見交流（シンポジウム）を行ったが、業種や立ち位置が異なることから討議がまとまりにくくなっていた。前年度は3社で意見交流をおこない絞り込んだ（締まった）討議を実現できたことから、意見交流を5社にこだわる必要はなく各県の状況に応じた身の丈に合った意見交流を実現させていただきたい。